

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
最終仕入原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりである。

- ・建物・・・ 定額法によっている。
- ・附属設備及び構築物・・・ 平成28年4月1日以降に取得したものは定額法を採用している。
- ・上記以外・・・ 定率法を採用している。

(3) 引当金の計上基準について

① 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

② 退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法について

税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	152,947,800	10,944,300	175,000	163,717,100
退職慰労引当資産	5,589,000	906,000	5,964,000	531,000
建物等修繕積立資産	114,000,000	20,000,000	0	134,000,000
会員管理システム積立資産	5,000,000	5,000,000	0	10,000,000
合計	277,536,800	36,850,300	6,139,000	308,248,100

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
退職給付引当資産	163,717,100	0	0	163,717,100
退職慰労引当資産	531,000	0	0	531,000
建物等修繕積立資産	134,000,000	0	134,000,000	0
会員管理システム積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
合計	308,248,100	0	144,000,000	164,248,100

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	880,613,491	591,440,294	289,173,197
附 属 設 備	163,468,986	98,912,246	64,556,740
構 築 物	54,500,918	51,699,335	2,801,583
機 械 装 置	80,236,299	61,170,023	19,066,276
車 両 運 搬 具	6,432,097	5,900,785	531,312
什 器 備 品	60,661,484	56,103,862	4,557,622
ソ フ ト ウ ェ ア	127,109,876	59,951,758	67,158,118
合 計	1,373,023,151	925,178,303	447,844,848

5. 重要な後発事象

該当なし。